



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月24日

上場会社名 ブルドックソース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2804 URL <https://www.bulldog.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 石垣 幸俊
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 総務人事部長 (氏名) 柴崎 強 (TEL) 03(3668)6821
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,711	0.4	154	23.4	890	113.0	601	△65.9
2026年3月期第1四半期	3,695	1.7	125	—	418	—	1,765	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 461百万円(△78.7%) 2026年3月期第1四半期 2,168百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	47.69	—
2026年3月期第1四半期	135.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	36,312	25,404	70.0	2,014.66
2026年3月期	37,309	25,261	67.7	2,003.37

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 25,404百万円 2026年3月期 25,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2026年3月期 年間配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 5円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	15,200	3.5	620	1.1	1,350	2.4	950	△61.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	13,208,780株	2026年3月期	13,208,780株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	599,163株	2026年3月期	599,163株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年3月期1Q	12,609,617株	2026年3月期1Q	13,044,685株
------------	-------------	------------	-------------

※当社は、「役員報酬ＢＩＰ信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は、期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料 3 ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日～2026年6月30日)は、国内において雇用・所得環境の改善などにより景気は緩やかな回復傾向にあるものの、中東情勢の影響を受けた物価高騰やエネルギーコストの上昇、不安定な国際情勢の影響による為替・金利の変動など、事業環境は先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「ブルドックグループ長期ビジョンBGI2032」を掲げ、「世界のSauceを創造するブルドックグループ」をめざし、国内戦略・海外戦略・バリューチェーン（V C）戦略を基本戦略として、事業を進めております。当連結会計年度においては、国内戦略では業務用カテゴリー、海外戦略では輸出カテゴリーを成長分野と位置付け、長期ビジョン実現に向けた当連結会計年度における計画を達成すべく、グループ各社ブランドの強みを生かした販売活動を行っております。国内市場での競争力強化と海外成長の加速、生産性向上による経営基盤強化を通じて、持続的な成長を目指してまいります。

また、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に掲げた総還元性向60%以上を踏まえて、配当政策の実施、政策保有株式の売却や自己株式取得を引き続き積極的に進めております。

(国内)

「家庭用ソース」は、主力商品である「ウスター、中濃、とんかつソース」が特に西日本での販売がふるわず、前年同期比1.4%減の19億7千3百万円となりました。

「業務用ソース」は、好調な外食市場、C V S、スーパー総菜の需要を取り込み、売上が堅調に推移し、前年同期比1.4%増の10億8千3百万円となりました。

「家庭用（ソース以外）ドレッシング・たれ等」では、「&ブルドックドレッシング」の配荷が引き続き順調に増加しており、売上高は前年同期比1.7%増の3億1千2百万円となりました。

「家庭用（ソース以外）その他」の売上高は、前年同期比5.3%減の1億3千1百万円となりました。

(海外)

「輸出」は、主に欧州において日本食レストランが増加していることにより需要が拡大し、前年同期比12.7%増の1億6千3百万円となりました。

「現地法人（上海）」は、既存顧客への新規メニューの提案、新規顧客へのアプローチの効果が表れ、売上高は前年同期比32.8%増の4千7百万円となりました。

この結果、売上高は前年同期比0.4%増の37億1千1百万円となりました。当連結会計年度は、中東情勢などの影響により資材が一部高騰しましたが、伸長している業務用商品における生産効率の向上、資材仕様の見直しなどの生産性向上により、営業利益は1億5千4百万円となりました。経常利益は投資有価証券売却益などにより8億9千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、当期は資産売却に伴う特別利益の計上がなかったため、6億1百万円となりました。

第2四半期以降は、家庭用市場においては、当社主力商品である中濃ソースが誕生して60年を記念して「ブルドック中濃ソース復刻版 300ml」を2026年8月に発売し、さらに2026年10月には中濃ソースの美味しさを改めて幅広い世代に認知頂くため、中濃ソース300mlと「パンドろぼう」の限定コラボパッケージ商品を発売いたします。取扱店舗が順調に増加しておりますドレッシング&Bull - Dogシリーズ「素材を味わう DRESSING」は、パッケージを売り場での視認性を高めたデザインへ刷新し、よりお客様に選ばれるドレッシングを目指してまいります。業務用では、中食・外食業界の人手不足や、省人化、作業効率の向上ニーズに応えた商品「ブルドック デリカ用フライソース 510g」を発売し、家庭用・業務用それぞれの市場における売上拡大を進めてまいります。

また、当連結会計年度の重要施策として、グループ全体で効率的な原材料調達および生産性向上を推進してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億9千7百万円減少し、363億1千2百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4千4百万円減少し、100億9千8百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済等により現金及び預金が1億1千万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9億5千3百万円減少し、262億1千3百万円となりました。これは、主に投資有価証券が5億9千2百万円減少したことによるものです。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べて11億3千9百万円減少し、109億7百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9億4千万円減少し、40億2千万円となりました。これは、主に未払法人税等が6億4千6百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億9千9百万円減少し、68億8千7百万円となりました。これは、主に長期借入金が1億5千2百万円減少したことによるものです。

③純資産の部

純資産合計は前連結会計年度末に比べて、1億4千2百万円増加し、254億4百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益等により利益剰余金が2億8千2百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月15日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,734	4,624
売掛金	4,220	4,114
商品及び製品	881	885
原材料及び貯蔵品	192	231
仕掛品	15	32
その他	98	211
流動資産合計	10,142	10,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,637	6,556
機械装置及び運搬具（純額）	3,478	3,323
土地	2,534	2,534
その他（純額）	219	219
有形固定資産合計	12,869	12,634
無形固定資産	164	152
投資その他の資産		
投資有価証券	13,424	12,832
繰延税金資産	78	72
その他	637	529
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	14,132	13,426
固定資産合計	27,166	26,213
資産合計	37,309	36,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,536	1,610
短期借入金	230	230
1年内返済予定の長期借入金	614	613
未払法人税等	920	273
未払金	193	59
未払費用	1,109	933
賞与引当金	208	103
その他	147	196
流動負債合計	4,960	4,020
固定負債		
長期借入金	3,448	3,296
繰延税金負債	2,820	2,752
退職給付に係る負債	695	708
役員株式給付引当金	49	52
執行役員退職慰労引当金	33	33
長期末払金	14	14
その他	25	30
固定負債合計	7,087	6,887
負債合計	12,047	10,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044	1,044
資本剰余金	2,564	2,564
利益剰余金	15,817	16,099
自己株式	△795	△795
株主資本合計	18,631	18,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,523	6,390
為替換算調整勘定	31	26
退職給付に係る調整累計額	75	73
その他の包括利益累計額合計	6,630	6,490
純資産合計	25,261	25,404
負債純資産合計	37,309	36,312

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,695	3,711
売上原価	2,518	2,497
売上総利益	1,176	1,213
販売費及び一般管理費	1,051	1,059
営業利益	125	154
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	141	177
投資有価証券売却益	167	567
その他	1	13
営業外収益合計	310	759
営業外費用		
支払利息	16	19
支払手数料	1	—
その他	0	3
営業外費用合計	17	22
経常利益	418	890
特別利益		
固定資産売却益	2,150	—
その他	2	—
特別利益合計	2,153	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	5
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	2,571	884
法人税等	806	283
四半期純利益	1,765	601
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,765	601

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,765	601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	407	△132
為替換算調整勘定	△1	△5
退職給付に係る調整額	△1	△1
その他の包括利益合計	403	△139
四半期包括利益	2,168	461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,168	461
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、ソース類の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	285百万円	284百万円

(重要な後発事象)

(自己株式の取得枠拡大及び自己株式の取得)

当社は、2026年4月24日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第32条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。2026年7月24日開催の取締役会において、自己株式の取得枠拡大、並びにその一部に関して自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得枠拡大

(1) 自己株式の取得枠拡大を行う理由

株主から売却の意向が示されたため、自己株式の取得枠の拡大を行うことといたしました。

(2) 取得に係る事項の内容（下線部が変更箇所）

	変更後 (2026年7月24日付取締役会決議)	変更前 (2026年4月24日付取締役会決議)
① 取得対象株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
② 取得し得る株式の総数	660,000株（上限） (発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合5.2%)	280,000株（上限） (発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.2%)
③ 株式の取得価額の総額	12億円（上限）	5億円（上限）
④ 取得期間	2026年5月18日～2027年3月19日（予定）	2026年5月18日～2027年3月19日（予定）
⑤ 取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付けまたは東京証券取引所における市場買付け	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付けまたは東京証券取引所における市場買付け

2. 自己株式の取得

(1) 取得の理由

株主から売却の意向が示されたため、以下の取得手法で自己株式を取得することといたしました。

(2) 取得の方法

2026年7月24日の終値で、2026年7月27日の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により買付け委託を行います。

(3) 取得の内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 380,000株（上限）
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 3.0%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 7億円（上限） |